

【市場展望】米中間選挙前後は米国株上昇

■ 日経平均株価は再び7万円台へ

今週（10月13～16日）の東京株式市場は、上値を試す展開が予想される。前週は、日経平均株価が7月1日以来3カ月ぶりに一時7万円台を回復し、7日にはTOPIXが8月14日に付けた最高値4,197を上回る場面があるなど、投資家のリスクオン姿勢が回復してきているようだ。

世界的な金利上昇や中東情勢の不透明感がくすぶるが、人工知能（AI）・半導体関連企業の業績拡大への期待は根強い。さらに高市政権によるリフレ政策への修正発言などから過度な財政懸念が和らいでいることは、長期金利の上昇を抑え株価にも好影響を及ぼすだろう。

今週は国内では2月期本決算の消費関連企業や米国の金融機関、台湾積体電路製造（TSMC）やオランダのASMLホールディングなど半導体関連の決算が控える。半導体関連企業の決算をきっかけに買いが強まり、日経平均株価が再び7万円を回復する可能性も想定される。

また、経済指標では14日に米消費者物価指数（CPI）の発表予定されており、米インフレ率が市場予想の範囲内で早期の米利上げ観測が高まるようなことになれば、株式相場を押し上げることになるだろう。

■ 米中間選挙前後は米国株上昇

米中間選挙まで、3週間となった。11月3日の米中間選挙では下院の全435議席、上院は3分の1の35議席が改選される。今回は第2次トランプ政権への審判となる米中間選挙だが、トランプ米大統領の支持率低迷で大統領与党が苦戦を強いられているようだ。

過去の米中間選挙では大統領与党が議席を減らすケースが多い。1946年以降、大統領与党が上下両院で議席を増やしたのは、大恐慌期の1934年（ルーズベルト大統領・民主党）と、同時多発テロ後の2002年（ジョージ・W・ブッシュ大統領・共和党）の2回。いずれも歴史的危機の中で大統領への支持が急上昇した局面での出来事だった。

このように大統領与党が苦戦傾向にあるのが米中間選挙だが、選挙前後の米国株は総じて堅調な推移を辿ってきた。1950年以降の過去19回の米中間選挙前後のS&P500種株価指数の推移を検証すると、選挙前の10月単月の平均騰落率は約3.0%の上昇で、過去19回中73.7%の確率で上昇した。

さらに10月末から12月末の2カ月間でみても、平均3.6%上昇しており、上昇確率は68.4%に達する。中間選挙後は、当面の不透明感の一掃で、投資家マインドが改善する効果があるのかもしれない。今年も年末に向けた米国株高が期待され、米国株の影響を受けやすい日本株にも追い風だろう。

（2026/10/13 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（E T F・E T N・R E I T等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300 円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。